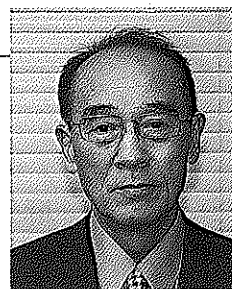


日米首脳会談：TPPは主要テーマにならない可能性。 首相の最終判断は自民党外交・経済連携調査会の検討結果に基づくべき



財団法人日本農業研究所
客員研究員
服部信司

12月16日に行われた総選挙において、民主党が大敗－自民党が圧勝し、第二次安倍政権が生まれた。民主党の壊滅的敗北には、野田政権のTPP推進姿勢に対する農業生産者と地域住民の不信が大きくかかわっていたといっている。

1. 総選挙における自民党のTPP公約

自民党がTPPについて選挙公約として掲げたのが、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り、TPP交渉参加に反対する”というものであった。現TPP交渉は、「関税を原則撤廃する。すべての品目を交渉に載せる”という前提のもとに始まっている。したがって、「聖域なき関税撤廃」を前提にしているのであり、自民党の条件を踏まえるならば、交渉に参加しないとするのが、本来の帰結になるべきところである。それを、「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り”としたのは、関税撤廃の例外が認められ（可能となれば）、交渉に参加することを含意している。

選挙期間中における安倍総裁の発言＝「（聖域なき関税撤廃という）前提を突破できるかどうかを吟味しながら外交交渉力を磨いていく」（11月30日など）には、「自民党が交渉すれば、事前にいくつかの例外品目は確保し得

る可能性がある”という希望的観測に基づいた、交渉への参加姿勢が潜在していたのである。

2. TPPについての自公合意

安倍政権発足の直前（12月25日）に自民・公明間で取り交わされた合意文書において、TPPについては、「国益にかなう最善の道を求める」とされた。極めて抽象的な合意であり、「条件付き反対」という自民党の公約にあった具体的な文言も抜け去っていた。

ここから、首相が、1月に持ちたいとした日米首脳会談において「TPPに前向き姿勢」を表明するのではないかという強い危機感が多くの自民党農林議員の間に発生した。

これに対し、石破幹事長は「参院選までに党の方針を決める」（12月28日）とし、「日米首脳会談までに決めるということにはしない。時間をかけて決める」という方向を提起。事態の鎮静化を図ったわけである。

3. 日米首脳会談・1月開催をめぐる

日米同盟を日本外交の基軸とする安倍首相は、政権発足後の最初の訪問国をアメリカとし、そこで日米同盟強化の表明を行うことを目指した。日米首脳会談の1月開催のプラン

である。ただし、TPPについては、上述の党内状況を踏まえ、来るべき参院選挙を考えて、“日米首脳会談では立ち入らない”としていたとみられる。

これに対し、オバマ政権は日本の参加に強い期待を持っている。アメリカは、“①TPPは対中国の経済的圧力網である。②中国に経済ルールの変更を迫るために日米は協力する必要がある”と考えているから、アメリカの観点からすれば、日米同盟強化ならば日本はTPP参加に前向きになってしかるべきである、ということになる。

ところが、日本は今回の日米首脳会談においてTPP参加を課題とすることに必ずしも積極的ではない。オバマ政権にとって日米首脳会談の価値は低下したとみられる。その結果、オバマ政権は日米首脳会談を2月に延ばしたのである。

こうして、日本の新政権のTPPについての対応、日米同盟強化への対応について、具体的に確かめる（それを踏まえて、日米首脳会談を準備-実施する）ために、オバマ政権はキャンベル国務次官補を1月16日に日本に派遣するとしたのである。

4. 来る日米首脳会談：「集団的な自衛権の行使」が中心テーマに

1月13日、安倍首相はNHKの番組で「集団的自衛権の見直しは安倍政権の大きな方針の一つだから、オバマ大統領と議論したい。日米の同盟強化を最優先に考えていると述べ、『TPPについては、状況分析が十分ではない』として参加表明を見送る考えを示唆した」と報じられている（朝日新聞、1月14日）。

「集団的な自衛権の行使」とは、アメリカ軍への攻撃を日本への攻撃と見なし、自衛隊が対応することである。これまでは、“憲法上、集団的な自衛権の行使は禁止されている”というのが、政府見解であった。安倍首相は、これを変えていくという考えである。その変更を日米首脳会談において提示し、それを日米首脳会談の主要テーマにしようというのである。

こうして、TPPへの日本の参加問題は、2月の日米首脳会談の直接の課題にはならない可能性が高まった。TPPについての与党自民党の実情からいって当然といえよう。

5. 石破幹事長：TPPは外交・経済連携調査会において時間をかけて検討

自民党は、1月10日、衛藤征士郎前衆院副議長を会長とする外交・経済連携調査会の体制を決定した。また、農林水産戦略調査会を発足させ、その会長に中谷元・元防衛庁長官を充てるとした。石破幹事長は、「ここで時間をかけて議論し党の対処を決める」（TPP参加か否かの結論を出す）としている。必要・妥当な方向といえよう。

安倍首相は、時間をかけて検討するその結論を尊重し、それに基づいて、最終方針を決める必要がある。

TPP交渉参加について「慎重に判断することを提言する」（民主党プロジェクトチーム。2011年11月10日）という提言を踏まえず、提言とは反対の「交渉参加に向け協議を始める」（野田前首相）とした民主党の轍を踏んではならない。

（2013年1月15日）